

平成30年度行政事業レビューシート (内閣府)

事業名	防災計画の推進経費			担当部局庁	政策統括官(防災担当)			作成責任者	
事業開始年度	平成24年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	参事官(防災計画担当)			米津 雅史	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	災害対策基本法、南海トラフ地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震に係る地震防災対策の推進に関する特別措置法、首都直下地震対策特別措置法			関係する計画、通知等	防災基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画、首都直下地震緊急対策推進基本計画及び防災業務計画、地域防災計画その他の各基本計画に関連する計画				
主要政策・施策	国土強靱化施策			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	防災基本計画、南海トラフ地震防災対策推進基本計画、日本海溝・千島海溝周辺海溝型地震防災対策推進基本計画、首都直下地震対策緊急対策推進基本計画等の防災に関する基本的な計画と、各計画を基本として作成される防災業務計画、地域防災計画等による防災対策を実効性を持った形で推進する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	各計画に基づく防災対策を実効性を持って向上推進する観点から、計画の構成その他の計画の基本的な事項の見直しに係る調査や、各主体による計画の作成・見直しの促進を図るための取組状況や事例収集等に関する調査、計画に記載された施策の推進のための課題や必要な取組に関する調査等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
		補正予算	-	-	-	-	-		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	▲ 8	-	-	-	-		
		計	12	20	8.6	9.9	0		
	執行額	12	28.6	8.6					
	執行率(%)	100%	143%	100%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	60%	143%	100%					
	平成30・31年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由				
災害関係調査費		9.9							
その他		0	0						
計		10	0						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
	全ての防災対策の基本となる防災基本計画の実効性の向上を図り、各計画に基づく防災対策を効果的に推進する。	防災基本計画の修正回数	成果実績	回	2	1	1	-	
			目標値	回	1	1	1	-	1
			達成度	%	200	100	100	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	・内閣府 防災情報のページ 防災基本計画								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	各防災計画について、実効性の向上を図るための調査・検討を行う。	活動実績	回	1	1	1	-	-	
		当初見込み	回	1	1	1	1	1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	契約額/契約件数	単位当たりコスト	百万円	11	29	9	10		
		計算式	/	11/1	29/1	9/1	10/1		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9防災行政の推進							
	施策	⑤防災行政の総合的推進							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 30 年度
		5. 防災計画の実行性の向上に資する検討の実施	実績値	回	1	1	1	-	1
		目標値	回	1	1	1	-	1	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
本事業を通じた防災計画の実効性の向上に資する検討の実施により、各計画に基づく防災対策の実効性が高まり、防災行政の総合的推進がなされた。									

事業所管部局による点検・改善

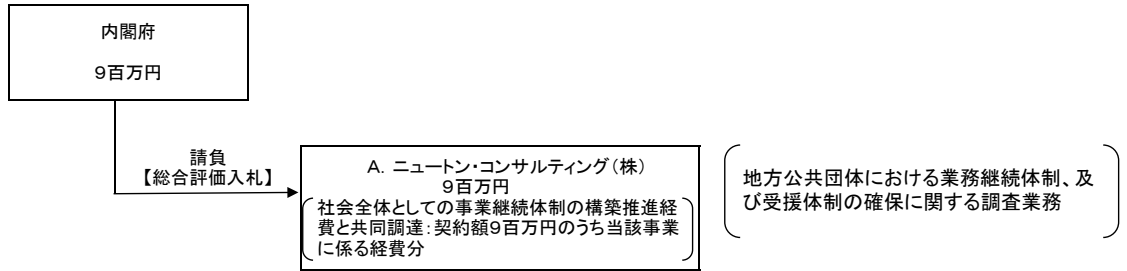
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	様々な災害による被害を受けやすい我が国において、防災対策の根幹をなす防災計画の実効性を高め、防災対策の推進を図っていくことは、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	防災対策は、災害対策基本法やその他の法律に基づく基本的な計画と関係する計画によって総合的に進められる必要がある。このため、国自らがその実効性向上等を調査・検討する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	防災対策は、災害対策基本法やその他の法律に基づく基本的な計画と関係する計画によって総合的に進められる必要がある。このため、国自らがその実効性向上等を調査・検討する必要がある。適切かつ優先度が高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	契約業者の選定は、一般競争入札・総合評価方式により行っており競争性は確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	過去の調査業務実績を参考にして作成した予定価格以内での落札となっており、コスト水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	各種検討業務に必要な民間企業への請負経費(雑務費)に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業内容を継続的に見直すこと等により、真に必要な費用のみを計上し、コスト削減や効率化を図っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	防災計画については、これまで内容の充実を図る修正等を行ってきたところ、各計画に基づく防災対策の効果的な推進に資している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	見込みに沿った活動実績である。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	これまでの調査・検討の成果を防災計画の修正等に十分活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	所管府省名	事業番号	事業名

点検・改善結果	点検結果	<p>・防災基本計画を基に地方公共団体は地域防災計画を、指定行政機関・指定公共機関は防災業務計画を作成することとなるなど、防災対策は各主体による計画に基づき総合的に進められるものであり、本事業は、各計画の実効性を高めてきたもので、国で取り組む必要性が高い事業である。</p> <p>・予算執行においては、原則一般競争入札を採用するようしており、ここで透明性・競争性の確保を図っている。また、契約段階において、内訳書を提出させて使途の把握をしている。加えて実施においては適宜中間報告を求めることにより、当方の意図する成果に向けた進捗管理を行うほか、最終報告書を提出させる段階において完了検査を行い、合格したことをもって業務終了としている。</p> <p>・予算執行は一般競争入札を行い、競争性を確保して適正に行っている。</p>
	改善の方向性	<p>・これまでは防災基本計画体系の実効性向上を行ってきたが、今後は、他の計画体系の実効性の向上に資する施策の検討を実施することが必要。</p> <p>・予算執行については、引き続き競争性を確保した契約を行い、効率的な予算執行に取り組む。</p>
外部有識者の所見		
行政事業レビュー推進チームの所見		
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		
備考		

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	平成25年度	0049
平成26年度	0047	平成27年度	0052	平成28年度	0046		
平成29年度	内閣府 (0046)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何をやっているかについて補足する)
 (単位: 百万円)

